

貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,536,848	流動負債	3,678,997
現金及び預金	680,664	買掛金	487,545
受取手形	2,407,134	短期借入金	2,734,134
売掛金	118,944	1年以内に償還予定の社債	30,000
商品	148,953	1年以内に返済予定の長期借入金	13,200
前払費用	15,188	未払金	110,781
繰延税金資産	22,356	未払費用	20,309
未収入金	137,743	未払法人税等	33,389
その他	5,862	前受金	68,088
固定資産	2,628,421	預り金	34,937
有形固定資産	2,165,433	前受収益	117,100
建物	289,352	賞与引当金	29,283
構築物	41,631	その他	226
機械装置	24,726	固定負債	283,077
車輜運搬具	118,264	社債	60,000
工具、器具及び備品	2,287	長期借入金	7,600
土地	1,689,171	役員退職慰労引当金	17,241
無形固定資産	4,166	長期前受収益	198,235
電話加入権	3,502	負債合計	3,962,074
その他	664	(純資産の部)	
投資その他の資産	458,821	株主資本	2,203,194
出資金	835	資本金	50,000
長期貸付金	264,018	資本剰余金	1,967,376
長期前払費用	19,232	資本準備金	1,000,000
繰延税金資産	9,999	その他資本剰余金	967,376
差入保証金	149,569	利益剰余金	185,817
貸倒引当金	△4,902	その他利益剰余金	185,817
年金積立金	13,125	繰越利益剰余金	185,817
その他	6,942	純資産合計	2,203,194
資産合計	6,165,269	負債純資産合計	6,165,269

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 商品(新車及び中古車)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 商品(部品・用品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にも基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

(追加情報)

当社は従来、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止いたしました。

この退職給付制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の精算を実施し、年金資産と退職給付引当金とを相殺した差額を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

また、制度廃止時の退職金規程に基づく自己都合における要支給額と年金資産解約時の分配基準の違いにより差異が発生する従業員のうち、要支給額が分配額を上回る従業員については、当社で補填をしており、この補填額を同じく退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。